

わが国における会社法の変遷

—— 企業形態展開史論序説Ⅰ ——

吉 田 準 三

法律生活は法秩序と豊富な変動的な社会的実在との合成からなっている。法はこの休みなく変動する生活を、満足されることのない、不平の多い、しかも革新好きな伴侶としているのである。すなわち、すべての法はあらゆる形式と同様に、それみずからの中に硬化する運命をもっている。それはある期間は生活を支配することができるが、しかしやがて豊かな生ける実在に対してはあまりにもせまく、あまりにも窮屈なものとなるという意味において硬化する。そこで、永遠に更新をつづける現実の生活は、かつて作られた法をおしのけ破碎し改造しようと努める。かくて新たな法の形成にみちびく。その新たな法もやがて同じ運命に服するのである。ここに法の力学 (Dynamik des Recht) が存する。近時における株式会社の構造変革のうちに、われわれはかかる法の力学を如実に見ることができるのである (大隅健一郎著『新版株式会社法変遷論』, pp. 370-371より)。

I は し が き

現代の社会生活は法によって規制されている。企業経営もまた、商法をはじめとする各種の法によって規制されている。それらの法のうち、会社法 (商法会社編) は、会社の基本事項を定めたものとして、とくに重要である。

しかし、実質的な商法は、成文化された商法典だけでなく、商法典以外の商事特別法令や条約などの成文法、さらに、不文法としての商慣習法や商事判例法などによって構成されている。そして、それらの成文法および不文法は、社会生活の変遷に応じて、弾力的に解釈され運用さ

れる。そのように弾力的に法が運用されるところに、生きた法がその役割を發揮する。それでも、法そのものが社会生活の手かせ足かせとなり、かえって、社会生活の発展を阻害するようになると、成文法の改訂や判例の変更などの法の改訂が行われる。それが法の動力学である。

わが国における会社制度の発展過程を考察する際には、そのような会社法の動力学を考慮に入れ、会社法と会社経営の実態とのからみ合いを深く洞察しなければならない。

この小論では、そのような考察の第一歩として、わが国における成文法としての会社法 (商法会社編) の変遷を考察する。

なお、筆者は経営学とくに企業形態論の研究者であり、法学に関する素養に乏しく、誤りがあるかも知れないので、法学者の方々のご叱正をお待ちする。

II 明治23年商法公布以前の会社制度

わが国では、江戸時代までは、会社形態はほとんど存在しなかった。わずかに、合名会社に近い三井大元方の組織や、合資会社に近い鴻池組の組織があったに過ぎない。それらも、同族あるいは番頭にのれん分けした分店などの資金を共同して運用する仕組に過ぎなかった。

明治維新後、新政府は富国強兵・殖産興業を目指し、その手段として西洋の文物を移入したが、その一つとして西洋式会社制度の導入をはかった。当時、すでに、西洋諸国では会社法が確立されるとともに、株式・社債などの証券制度も整備され、それによって、巨大な株式会社企業による鉄道事業や国際貿易事業が営まれつ

つあった。明治新政府は、そのような会社企業を發展させ、各種の事業を興させようとして、会社設立を人びとに呼びかけた。しかし、当時の富豪たちは、旧来の家業を守ることに執着し、また、会社制度に無理解であったため、容易に会社の設立のために出資したり経営に参加したりしようとしなかった。そこで、官は明治2年に、なかば強制的に、各地の商人に出資させて、東京・大阪・京都の三府と各開港場を為替会社・通商会社などの会社をつくらせた。それらには官金を下渡すとともに、「万一埒明ざるときは官府に於て相弁ずべし」という政府保証を与えた。それとともに、その経営に官吏が口出ししたので、それぞれ大損を出し、明治6年3月、改正（解散）された。

為替会社・通商会社は官主導のもとに設立・運営された半官半民の組織であり、金銭的には大損失を出して失敗であったが、人びとに会社制度を理解させる役割を果たした点は評価される。

その後、明治5年に国立銀行条例が布告された。これは、株主の有限責任を認めた株式会社形態の国立銀行に関する条例であり、明治6年、この条例にもとづいて第一国立銀行が設立された。わが国における真正の株式会社の第1号は、この第一国立銀行である。

さらに、明治7年に株式取引条例、明治9年に米商会所条例が布告され、取引所の組織を定める準拠法が施行された。

明治15年に日本銀行条例、明治20年に横浜正金銀行条例が布告された。

その他の一般の会社については、一般会社条例は制定されなかった。そして、会社の設立は、各府県庁を経由して大蔵省（後に内務省、さらに農商務省）に許可を申請し、その准允を得て許可されることになった。ただし、明治11年に府県官職制が制定された後には、上記の条例その他の規則に係る会社や私立銀行・銀行類似会社を除き、府県官が会社設立の准允を与えてよいことになった。その結果、府県によりその取扱いが異なることになった。多くの場合

に、その許可書の中に、「人民相對ヲ以テ營業候儀ト可相心得事」などの文言がふくまれており、官がその会社の良いことを保証するという誤解を避けようとした。そして、しだいに、官は一般の会社の設立手続を簡素化し、ほとんど届出制に近いところも出てきた。

そのように、明治前半期には、一般の会社法制が整わないまま、明治政府はその殖産興業政策にもとづき会社設立を奨励したため、明治10年頃より、国立銀行・私立銀行をはじめとして、多くの会社の設立を見た。国立銀行は、明治12年末までに152行となり、以後、その設立は認められなくなった。それに代って、私立銀行とその類似会社が急増した。明治18年調で、私立銀行218行、銀行類似会社744社、その他の諸会社1348社になっており、さらに、明治23年末調では、私立銀行217行、銀行類似会社702社、その他の諸会社4296社に達している（『日本帝國統計年鑑』による）。

そのように多数の会社が出現し、しかも、中には短期間に破産する会社も現われたが、その債務の弁済についての出資者・株主の責任については、有限か無限か明らかでなかったため紛争を生じた。そのため、世論も速やかな一般会社条例の制定を望むようになってきた。

ところが、成文の会社法制定作業はなかなかはかどらず、また、審議機関によって賛成したり反対したり、さらに、多くの修正が行われ、ようやく、明治14年にドイツ人ロエスレルの起草した商法案文を法律取調委員会が修正し、元老院の審議・可決を経て、明治23年3月、商法が公布された。しかし、それに対し、わが国の古来の慣習と異なる点が多いとして反対論が強く唱えられ、はじめ、明治24年1月1日より施行することになっていたのが、延期され、明治26年7月1日より、その第一編第六章商事会社及び共算商業組合をふくむ一部が施行されることになった。

これにより、わが国においても成文法としての会社法が確立されたのである。

Ⅲ 明治23年公布、明治26年一部施行の旧商法中の会社に関する規定

この旧商法中の会社に関する規定のうち、目立つ点をあげると、次のようである。

①第一編第二章商業登記簿第十八条に、「…会社ニ関スル商業登記簿ハ當事者ノ営業所又ハ住所ノ裁判所ニ之ヲ備ヘ登記及ヒ之ニ関スル事務ハ其裁判所之ヲ行フ」と規定されている。今日では、法務省法務局の各出張所（登記所）で登記が行われている。

②商事会社総則第七十三条に、「会社ハ特定ノ財産ヲ所有シ又独立シテ権利ヲ得義務ヲ負フ殊ニ其名ヲ以テ債権ヲ得債務ヲ負ヒ動産、不動産ヲ取得シ又訴訟ニ付キ原告又ハ被告ト為ルコトヲ得」と規定されている。これにより、すべての会社に法人格を認めたことになる。今日では、商法第二編第一章総則第五十四条に、「会社ハ之ヲ法人トス」と規定されている。明治旧商法の上記の規定は、法人格の内容をこまかく規定したものであり、そのほうが人びとに理解されやすかったものと思われる。

③合名会社については、第七十四条に、「二人以上七人以下共通ノ計算ヲ以テ商業ヲ営ム為メ金銭又ハ有価物又ハ労力ヲ出資ト為シテ共有資本ヲ組成シ其責任其出資ニ止マラサルモノヲ合名会社ト為ス」と規定され、第七十五条に、「商号ニハ総社員又ハ其一人若クハ数人ノ氏ヲ用キ之ニ会社ナル文字ヲ附スヘシ」と規定されている。今日の商法と異なる点は、合名会社の社員数が7人以下に制限されていることと、商号に会社を附すだけであることである。今日では、合名会社の社員数に制限はなく、また、商号には合名会社の文字を附すことになっている。

④合資会社については、第三百六条に、「社員ノ一人又ハ数人ニ対シテ契約上別段ノ定ナキトキハ社員ノ責任カ金銭又ハ有価物ヲ以テスル出資ノミニ限ルモノヲ合資会社ト為ス、合資会社ノ社員ノ数ハ之ヲ制限セス」と規定され、また、第三百九条には、「商号ニハ社員ノ氏

ヲ用ユルコトヲ得ス 但無限責任社員ノ氏ハ此限ニ在ラス 又商号ニハ何レノ場合ニ於テモ合資会社ナル文字ヲ附スヘシ」若シ商号ニ社員ノ氏ヲ用キタルトキハ其社員ハ此カ為当然会社ノ義務ニ対シテ無限ノ責任ヲ負フ」と規定されている。この商号と社員の氏との関係についての規定があったため、三井銀行を三都井銀行に改める案が出たことがある。実際には、合名会社三井銀行となったので、三都井の名称は採用されなかった。

⑤株式会社については、第五百十四条に、「会社ノ資本ヲ株式ニ分チ其義務ニ対シテ会社財産ノミ責任ヲ負フモノヲ株式会社ト為ス」と規定され、第五百十六条に、「株式会社ハ七人以上ヲ以テシ且政府ノ免許ヲ得ルニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス」と規定され、株式会社の設立に免許主義が採用された。また、その設立手続について、第五百九条に、「發起人ハ会社ヲ設立ス可キ地ノ地方長官ヲ經由シテ目論見書及ヒ仮定款ヲ主務省ニ差出シ發起ノ認可ヲ請フコトヲ要ス」と規定された。

⑥第三百七十五条に、「各株式ノ金額ハ会社資本ヲ一定平等ニ分チタルモノニシテ二十円ヲ下ルコトヲ得ス 又其資本十万円以上ナルトキハ五十円ヲ下ルコトヲ得ス」と規定され、第六十七条に、「取締役ハ速ニ株主ヲシテ各株式ニ付キ少ナクとも四分ノ一ノ金額ヲ会社ニ払込マシム」と規定された。つまり、一株の金額は二十円又は五十円で、その四分の一以上をはじめに払い込ませ、その後、資金需要に合わせて逐次払い込ませる方式を採用した。今日では、そのような分割払込の方式は捨てられ、発行される株式に対して額面以上の金額を一括して払い込ませるようになっている。また、今日では、授權資本の制度を採用し、会社が発行する株式の総数を授權資本とし、その四分の一以上の数の株式を発行することを義務づけ、残りの四分の三の数の株式を、株主総会決議又は取締役会決議で発行できることになっている。なお、授權資本の増大は定款変更の特別決議によることになっている。

今日では、一株の金額は五万円以上となっている。

⑦第百六十八条に、「会社ハ前条ニ掲ケタル金額（各株式の四分の一以上の金額）払込ノ後十四日内ニ目論見書、定款、株式申込簿及ヒ設立免許書ヲ添ヘテ登記ヲ受ク可シ」と規定された。

⑧第二百十八条に、「会社ハ毎年少ナクトモ一回計算ヲ閉鎖シ……其財産目録及ヒ貸借対照表ヲ公告ス」と規定された。

この財務内容の公告義務を避けるため、合名会社・合資会社形態をとったところもある。明治26年7月、三井銀行・三井物産・三井鉱山がそれぞれ合名会社になり、明治27年1月、三菱が三菱合資会社になった。三井や三菱は同族あるいは一家による閉鎖的な事業体であり、あえて、外部資本を受け入れて公開の株式会社になる意志がなく、また、当時はそれ程資本を必要としなかったという事情もあったと思われる。

Ⅳ 明治32年公布・施行の新商法中の会社に関する規定

明治23年公布、明治26年一部施行の旧商法は、明治32年3月7日公布、同年6月16日施行の新商法によってとって替られた。

新商法が旧商法と異なる点は、次のようである。

①第十七条に、「会社ノ商号中ニハ其種類ニ從ヒ合名会社、合資会社、株式会社又ハ株式合資会社ナル文字ヲ用ユルコトヲ要ス」と規定され、商号をただでその会社の種類がわかるようにした。

②新たに、株式合資会社の制度を認め、第二百三十五条より第二百五十四条に、株式合資会社に関する規定を設けた。

③合名会社の社員の数を7人以下とする規定を廃止して無制限とし、第六十三条に、「会社財産ヲ以テ会社ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルトキハ各社員連帯シテ其弁済ノ責ニ任ス」と規定し、社員の無限責任を明らかとした。これらは、旧商法第七十四条の修正である。

④第百四条に、「合資会社ハ有限責任社員ト無限責任社員トヲ以テ組織ス」と規定された。これは合資会社の定義を示した旧商法第百三十六条の修正である。表現がわかりやすくなっている。

⑤旧商法第三十九条で、合資会社の商号と社員の氏の関係を規定した条項は廃止された。

⑥第百四十四条に、「株主ノ責任ハ其引受又ハ譲受ケタル株式ノ金額ヲ限度トス」と規定され、株主の有限責任をはっきりさせた。これは、旧商法第百五十四条の「其義務ニ対シ会社財産ノミ責任ヲ負フモノヲ株式会社ト為ス」という規定を修正したものである。

⑦株式会社の設立には政府の免許を必要とする条項が廃止された。これにより、株式会社の設立に準則主義が採用されることになった。

⑧第百四十九条に、「株式ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ会社ノ承諾ナクシテ之ヲ他人ニ譲渡スコトヲ得」と規定され、株式の自由譲渡がはっきりさせられた。

⑨旧商法第二百一条に、「総株金ノ少ナクトモ五分ノ一ニ当ル株主ヨリ会議ノ目的ヲ示シテ申立ツルトキハ亦臨時総会ヲ招集セサルコトヲ得ス」とあったのを、新商法第百六十条に、「資本ノ十分ノ一以上ニ当タル株主ハ……総会ノ招集ヲ請求スルコトヲ得」と規定され、少数株主権が強化された。

⑩第百五十五条に、「株金金額ノ払込アリタルトキハ株主ハ其株券ヲ無記名式ト為スコトヲ請求スルコトヲ得」と規定され、無記名株式の制度を導入した。

⑪第百九十九条から第二百七条までに、社債に関する規定を設けた。

⑫旧商法第二百二条に、株主総会決議について、「定款ニ其定ナキトキハ総株金ノ少ナクトモ四分ノ一ニ当タル株主出席シ、其議決権ノ過半数ニ依リテ決議ヲ為ス」とされていたのを、新商法では、第百六十一条に、「総会ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外出席シタル株主ノ議決権ノ過半数ヲ以テ之ヲ為ス」と規定される一方で、第百六十二条に、「各株

主ハ一株ニ付キ一個ノ議決権ヲ有ス但十一株以上ヲ有スル株主ノ議決権ハ定款ヲ以テ之ヲ制限スルコトヲ得」と規定され、さらに、定款の変更に関する第六節第二百八条に、「定款ハ株主総会ノ決議ニヨリテノミ之ヲ変更スルコトヲ得」と規定され、続いて、第二百九条に、「定款ノ変更ハ総株主ノ半数以上ニシテ資本ノ半額以上ニ当タル株主出席シ其議決権ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス」と規定された。これは、いわゆる株主総会の特別決議に関する規定である。

以上のような新商法の施行により、株式会社の設立は一層容易になった。そして、それは、明治20年前後にはじまり、明治30年前後に確立されたと思われる日本資本主義のその後の発展にとって、そのような会社制度の確立がその基盤となった。逆にいえば、日本資本主義にとって、株式会社の設立に政府の免許を必要とすることが障害となったので、その免許主義を打ち破り、準則主義による株式会社の自由設立を勝ち取ったともいえる。現実の産業活動が必要とするような変容を、会社法にもたらしたといえる。そこに、法の動力学が作用したのである。

⑬第百五十一条に、「会社ハ自己ノ株式ヲ取得シ又ハ質権ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス」と規定された。

V 明治44年公布・施行の商法中改正法律 の中の会社に関する規定

明治44年5月2日、商法中改正法律が公布され、同年10月1日より施行された。この改正法律の要点は次のようである。

①第四十四条ノ三として、「会社ハ合併ヲ為スコトヲ得」が付け加えられた。これにより、会社が合併できるようになった。

②第八十三条ノ二として、「合名会社ハ総社員ノ同意ヲ以テ其組織ヲ変更シテ之ヲ合資会社ト為スコトヲ得」が付け加えられ、また、第百十八条ノ二として、「合資会社ハ総社員ノ同意ヲ以テ其組織ヲ変更シテ之ヲ合名会社ト為スコトヲ得」が付け加えられた。

③第百八十条に、「監査役ノ任期ハ之ヲ一年

トス」とあったのを、「監査役ノ任期ハ二年ヲ超ユルコトヲ得ス」に改めた。

④罰則が強化された。たとえば、発起人、取締役などの役員が、株式総数の引受又は資本に対する払込額につき裁判所又は総会を欺罔したりしたときには、一年以下の懲役又は千円以下の罰金に処すことになった（商法中改正法律第二百六十一条）。

VI 昭和13年公布、昭和15年1月施行の商 法中改正法律中の会社に関する規定

明治44年の商法中改正以後、大正11年、昭和7年、同8年、同12年に、それぞれ若干の改正を行ったが、昭和13年4月4日公布の商法中改正法律によって、商法の全面的な改正が行われ、条文の番号を整理し、まったく新しい法律の如き体裁を整えた。同時に、商法とは別に有限会社法が制定され、簡便な有限責任の会社形態として、有限会社の制度が設けられた。この商法中改正法律と有限会社法は、昭和15年1月1日より施行された。

主要な改正点は次のようである。

①第五十六条に、「会社ハ合併ヲ為スコトヲ得 合併ヲ為ス会社ノ一方又ハ双方ガ株式会社又ハ株式合資会社ナルトキハ合併後存続スル会社又ハ合併ニ因リテ設立スル会社ハ株式会社又ハ株式合資会社ナルコトヲ要ス」と規定された。

②第百六十八条に、定款にその旨を記載することによって、「数種ノ株式ノ発行」ができることになった。そして、第二百四十二条に、「会社ガ数種ノ株式ヲ発行スル場合ニ於テハ定款ヲ以テ其ノ或種類ノ株式ニ付株主ニ議決権ナキモノトスルコトヲ得……前項ノ株式ノ株金総額ハ資本ノ四分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ズ」と規定された。これにより、資本金の四分の一以内で、無議決権株や優先株の発行ができるようになった。資本調達の方法を多様化し、資本調達を容易にしたものである。

③第二百四十五条に、株主総会の特別決議（第三百四十三条に定める決議）を要するものとして、営業の全部又は一部の譲渡、営業全部

の賃貸、其の営業の委任、他の会社の営業全部の譲受などが規定された。

④第三百一条に、社債申込証に記載すべき事項の一つとして、「社債募集ノ委託ヲ受ケタル会社アルトキハ其ノ商号」が付け加えられた。

⑤第三百十九条より第三百四十一条までにわたって、社債権者集会についての規定が設けられた。

⑥第三百五十九条に、「資本増加ノ場合ニ於テハ定款ヲ以テ株主が其ノ引受ケタル新株ヲ他ノ種類ノ株式ニ転換スルコトヲ請求シ得ベキ旨ヲ定ムルコトヲ得」と規定され、また、第三百六十四条に、「社債募集ノ場合ニ於テハ社債権者ガ社債ヲ株式ニ転換スルコトヲ請求シ得ベキ旨且転換ノ限度ニ於テ資本ヲ増加スベキ旨ヲ決議スルコトヲ得」と規定された。これらにより、株式の種類間の転換や転換社債の発行ができるようになった。

⑦第三百八十一条より第四百三条にわたって、株式会社の整理に関する規定が設けられた。

⑧第四百三十一条より第四百五十六条にわたって、株式会社の特別清算に関する規定が設けられた。特別清算とは、「清算ノ遂行ニ著シキ支障ヲ来スベキ事情アリト認ムルトキハ裁判所ハ債権者、清算人、監査役若ハ株主ノ申立ニ依リ又ハ職権ヲ以テ会社ニ対シ特別清算ノ開始ヲ命ズルコトヲ得 会社ニ債務超過ノ疑アリト認ムルトキ亦同ジ」（第四百三十一条）という規定による清算のことである。

⑨第四百八十五条に、「裁判所ハ利害関係人ノ申立ニ依リ又ハ職権ヲ以テ日本ニ在ル（外国会社ノ）会社財産ノ全部ニ付清算ノ開始ヲ命ズルコトヲ得」と規定された。

⑩罰則が強化された。たとえば、第四百八十六条に、発起人、取締役その他の役員や支配人が自己若しくは第三者を利し又は会社を害せんことを図りて其の任務に背き会社に財産上の損害を加えたときは、七年以下の懲役又は一万円以下の罰金に処することが規定されている。

そのほか、第四百九十条に、株式・社債の募集に当たり、申込証、目論見書、広告に重要な

事項につき不実の記載をなしたときは、五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処することが規定されている。

⑪新しく制定された有限会社法には、次のようなことが規定されている。

第一条「……有限会社ハ之ヲ法人トス」

第三条「有限会社ノ商号中ニハ有限会社ナル文字ヲ用フルコトヲ要ス」

第八条「社員ノ総数ハ五十人ヲ超ユルコトヲ得ズ」

第九条「資本ノ総額ハ一万円ヲ下ルコトヲ得ズ」

第十七条「社員ノ責任ハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ出資ノ金額ヲ限度トス」

第四十七条「定款ノ変更ヲ為スニハ社員総会ノ決議アルコトヲ要ス」

第四十八条「前条ノ決議ハ総社員ノ半数以上ニシテ総社員ノ議決権ノ四分ノ三以上ヲ有スル者ノ同意ヲ以テ之ヲ為ス」

第三十九条「各社員ハ出資一口ニ付一個ノ議決権ヲ有ス但シ定款ヲ以テ議決権ノ数ニ付別段ノ定ヲ為スコトヲ妨ゲズ」

第十九条「社員ハ第四十八条ニ定ムル社員総会ノ決議アルトキニ限り其ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ他人ニ譲渡スルコトヲ得 但シ定款ヲ以テ譲渡ノ制限ヲ加重スルコトヲ妨ゲズ」

第六十九条ノ五「社員ガ一人ト為リタルコト」によって、有限会社は解散する。

Ⅶ 昭和25年5月公布、昭和26年7月1日 施行の商法の一部を改正する法律中の会社に関する規定

昭和20年8月、太平洋戦争が終結し、日本は連合軍によって占領され、その軍政下におかれた。連合軍は日本の非軍事化と民主化を目指した占領政策を実施した。それに伴って、憲法をはじめ、各種の法律の改正が行われた。経済面では、財閥の解体と持株会社の整理が行われ、昭和22年4月に独占禁止法が制定され、昭和23年4月に証券取引法が制定された。

昭和22～24年に、商法の若干の改訂が行われ

た後、昭和25年5月に商法の全面的改正が行われ、昭和26年7月1日より施行された。この改正では、それまでの商法がドイツ法系であったのを改め、アメリカ法系の商法に変わった。その改正の要点は次のようである。

①株式合資会社の制度を廃止した。

②第百六十六條の定款記載事項の三に、「会社が発行スル株式ノ総数」を規定した。これにより、授權資本制を採用することになった。それまでは、一株の額面五十円に対し、二十円以上を逐次払込ませる方法をとってきたが、これからは、まず、授權資本の四分の一以上の株式を発行し、増資の必要が生じたときは、残りの四分の三の株式を新規に発行することによって資本調達を行うことになった。

これに伴い、いくつかの条文中に「株式ノ総数」とあるのを、「会社ノ設立ニ際シテ発行スル株式ノ総数」に改めた。また、「株金」を「株式ノ発行価格」に改めた。

③第二百二條を、「額面株式ノ金額ハ均一ナルヲ要ス

前項ノ金額ハ五百円ヲ下ルコトヲ得ズ

額面株式ノ発行価格ハ額面ヲ下ルコトヲ得ズ」に改めた。

④第二百四條を、「株式ノ譲渡ハ定款ノ定ニ依ルモ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得ズ

株券ノ発行前ニ為シタル株式ノ譲渡ハ会社ニ対シ其ノ効力ヲ生ゼズ」に改めた。

⑤第二百六條に、「会社ハ定款ヲ以テ名義書換代理人ヲ置ク旨ヲ定ムルコトヲ得」と定められた。これは、証券代行会社に名義書換事務を委託できるようにするための規定で、これにより名義書換事務を簡素化し、株式の売買を促進するものであった。

⑥商法第二編会社第四章株式会社第三節会社ノ機関第二款取締役の款名を変更して、第二款取締役及取締役会とし、取締役会の制度を取り入れた。

⑦第二百六十條に、「会社ノ業務執行ハ取締役会之ヲ決ス」と規定され、取締役会が会社の業務執行の最高機関とされた。

取締役会の権限は、株主総会の招集（第二百三十一條）、代表取締役の選任（第二百六十一條）、会社と取締役の取引の承認（第二百六十四條、第二百六十五條）、新株の発行（第二百八十條ノ二）、社債の募集（第二百九十六條）などと定められた。

⑧第二百三十條ノ二に、「総会ハ本法又ハ定款ニ定ムル事項ニ限り決議ヲ為スコトヲ得」と定められ、株主総会の役割は限定されることになった。これは、取締役会を設け、それに大幅な権限を与えた結果である。

⑨第二百三十七條第一項中の「資本ノ十分ノ一以上ニ当ル」を「六月前ヨリ引続き発行済株式総数ノ百分ノ三以上ニ当ル」に改め、3%以上の株式を所有する株主に株主総会招集を請求する権利を認めた。これにより少数株主権が強化された。

⑩第二百五十六條に第二、三、四項を加え、そのうち、第三、四項で、二人以上の取締役を選任する際の株主の累積投票権を認めるとともに、累積投票権を認めない旨を定款で定め得るとした。

⑪第二百七十五條に、「監査役ハ取締役ガ株主総会ニ提出セントスル書類ヲ調査シ株主総会ニ其ノ意見ヲ報告スルコトヲ要ス」とされていた「書類」を「会計ニ関スル書類」に改めた。これは監査役の職務を会計監査に限定するものである。

その他、監査役の権限とされていた事項がいくつか削除された。

それらの監査役の権限縮小は、昭和23年に制定された証券取引法によって、証券取引所に上場されている有価証券を発行する会社については、公認会計士による監査が義務づけられたことと関連している。

⑫第二百九十三條ノ五を設け、財務諸表に附属明細書をつけることを義務づけ、それを株主に開示することを義務づけた。

⑬第二百九十三條ノ二を設け、「会社ハ第三百四十三條ニ定ムル決議（株主総会の特別決議）ヲ以テ利益ノ配当ノ全部又ハ一部ヲ新ニ発

行スル株式ヲ以テ為スコトヲ得」と定めた。いわゆる株式配当を認めたのである。

⑭第二百九十三条ノ三を設け、「会社ハ取締役会ノ決議ニ依リ準備金ノ全部又ハ一部ヲ資本ニ組入ルルコトヲ得」と定めた。これは、いわゆる株式の無償交付である。

⑮第二百九十三条ノ四を設け、「会社ハ取締役会ノ決議ニ依リ株式ノ分割ヲ為スコトヲ得」と定めた。これは、株価が高くなり過ぎたとき、株式を分割して一株の価格を切り下げ、売買しやすくし、株式の流通を促進するというアメリカの方式を取り入れたものである。

⑯第三百四十七条を改め、「会社ノ発行スル株式ノ総数ハ発行済株式ノ総数ノ四倍ヲ超エテ之ヲ増加スルコトヲ得ズ

会社ハ発行スル株式ノ総数ヲ増加スル場合ニ於テハ増加スベキ株式ニ付定款ヲ以テ株主ニ対シ新株ノ引受権ヲ与へ、制限シ又ハ排除スル旨若シ特定ノ第三者ニ対シ之ヲ与フルトキハ其ノ旨定ムルコトヲ要ス」とした。

この最後の文言により、いわゆる新株の第三者割当増資ができることになった。

⑰罰則を強化した。とくに罰金については、五千円以下を三十万円以下に改めるなど、大幅に引上げた。これは、戦後インフレによる貨幣価値の下落を考慮したものである。

Ⅷ 昭和37年4月公布、昭和38年4月1日 施行の商法の一部を改正する法律中の会 社に関する規定

昭和37年の商法改正は、主として、株式会社の計算に関する条項の改正であった。昭和13年改正商法は、その第二百八十五条に、「財産目録ニ記載スル営業用ノ固定資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ超ユル価額、取引所ノ相場アル有価証券ニ付テハ其ノ決算期前一月ノ平均価格ヲ超ユル価額ヲ附スルコトヲ得ズ」と規定されていた。しかし、戦後のインフレにより物価が上昇したため、償却資産について、あくまでも取得原価主義をとり、取得原価にもとづいて減価償却を行っていくと、償却資産の再取

得が困難になる。そこで、昭和25年に資産再評価法が制定され、資産を再評価し、その評価益を再評価積立金として積立てることとした。資産再評価法は上記の第二百八十五条の特例法であった。

昭和25年改正商法でも、その第二百八十五条はそのままにされた。

それに対し、昭和37年改正商法は、第二百八十五条を改正するとともに、それに第二百八十五条ノ二乃至第二百八十五条ノ七を付け加え、資産の時価又はその真正の価値が取得原価を下回ったとき、資産の価額を時価又はその真正の価値に下げることが認めることとした。改正後の条文は次のようである。

第二百八十五条に、「会社ノ貸借対照表及財産目録ニ付テハ第二百八十五条ノ二乃至第二百八十五条ノ七ノ規定ヲ適用ス」と定め、

第二百八十五条ノ二に、「流動資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附スルコトヲ要ス但シ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ著シク低キトキハ其ノ価額ガ取得価額又ハ製作価額迄回復スルト認メラルル場合ヲ除クノ外時価ヲ附スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ低キトキハ時価ヲ附スルモノトスルコトヲ妨ゲズ」と定められた。

同条ノ三に、「固定資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附シ毎決算期ニ相当ノ償却ヲ為スコトヲ要ス

固定資産ニ付予測スルコト能ハザル減損ガ生ジタルトキハ相当ノ減額ヲ為スコトヲ要ス」と定められた。

同条ノ四に、「金銭債権ニ付テハ其ノ債権金額ヲ附スルコトヲ要ス但シ債権金額ヨリ低キ代金ニテ買入レタルトキ其ノ他相当ノ理由アルトキハ相当ノ減額ヲ為スコトヲ得

金銭債権ニ付取立不能ノ虞アルトキハ取立ツルコト能ハザル見込額ヲ控除スルコトヲ要ス」と定められた。

同条ノ五に、「社債ニ付テハ其ノ取得価額ヲ附スルコトヲ要ス但シ其ノ取得価額ガ社債ノ

金額ト異ナルトキハ相当ノ増額又ハ減額ヲ為スコトヲ得

第二百八十五条ノ二第一項但書及第二項ノ規定ハ取引所ノ相場アル社債ニ、前条第二項ノ規定ハ取引所ノ相場ナキ社債ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ国債、地方債其ノ他ノ債券ニ之ヲ準用ス」と定められた。

同条ノ六に、「株式ニ付テハ其ノ取得価額ヲ附スルコトヲ要ス

第二百八十五条ノ二第一項但書及第二項ノ規定ハ取引所ノ相場アル株式ニ之ヲ準用ス

取引所ノ相場ナキ株式ニ付テハ其ノ発行会社ノ資産状態ガ著シク悪化シタルトキハ相当ノ減額ヲ為スコトヲ要ス

第一項及前項ノ規定ハ有限会社ノ社員ノ持分其ノ他出資ニ因ル持分ニ之ヲ準用ス」

同条ノ七に、「暖簾ハ有償ニテ譲受ケ又ハ合併ニ因リ取得シタル場合ニ限り貸借対照表ノ資産ノ部ニ計上スルコトヲ得 此ノ場合ニ於テハ其ノ取得価額ヲ附シ其ノ取得ノ後五年内ニ毎決算期ニ於テ均等額以上ノ償却ヲ為スコトヲ要ス」と定められた。

このほか、第二百八十六条ノ二として、開業準備ノ為ニ支出シタル金額（創業費）を資産の部に計上してよいが、五年内に償却すべきことを定め、第二百八十六条ノ三として、新製品又は新技術の開発、新技術又は新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓などのために支出した金額を資産の部に計上してもよいが、それらを五年内に償却すべきことを定め、第二百八十六条ノ五として、社債の発行費用を資産の部に計上してよいが、それを三年内に償却すべきことを定めた。また、特定の損失又は支出に備える引当金を負債の部に計上するときは、その目的を貸借対照表に明示し、その引当金を他の目的に使用するときは、その理由を損益計算書に記載すべきことを定めた（第二百八十七条ノ二）。

なお、これまで「財産」なる用語を用いてきた条項を、「資産」なる用語に改めた。「純財産」を「純資産」に改めたりした。

Ⅹ 昭和41年6月公布、同年7月1日施行の商法の一部を改正する法律中の会社に関する規定

この改正商法は、株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする旨を定款を以て定め得るとしたことから、新株引受権証書の発行を認めるとともに、新株引受権証書を譲渡可能な証券とみなしたことに特色がある。ただし、新株引受権証書は、株主の請求により株主のために発行するものであった。

改正の条文のうち主要なものは、次のようである。

第百七十五条第二項第四号の次に次の一号を加える。

「四ノ二 株式ノ譲渡ニ付取締役会ノ承認ヲ要スル旨ヲ定メタルトキハ其ノ規定」

第二百四条第一項を次のように改める。

「株式ハ之ヲ他人ニ譲渡スルコトヲ得 但シ定款ヲ以テ取締役会ノ承認ヲ要スル旨ヲ定ムルコトヲ妨ゲズ」

第三百四十八条を次のように改める。

「第三百四十八条 定款ヲ変更シテ株式ノ譲渡ニ付取締役会ノ承認ヲ要スル旨ノ定ヲ設クル場合ニ於テハ其ノ決議ハ第三百四十三条ノ規定（発行済株式ノ総数ノ過半数ニ当ル株式ヲ有スル株主出席シ其ノ議決権ノ三分ノ二以上ニ当ル多数ヲ以テ之ヲ決ス）ニ拘ラズ総株主ノ過半数ニシテ発行済株式ノ総数ノ三分ノ二以上ニ当ル多数ヲ以テ之ヲ為ス」

この条のほか、いくつかの条項で株式譲渡に付き取締役会の承認に関連する規定を定めた。

次に、新株引受権証書について、次のように改めた。

第二百二十二条ノ四中「株式申込証」の下に「又ハ新株引受権証書」を加える。

第二百六十六条ノ三第一項中「株式申込証」の下に「新株引受権証書」を加える。

第二百八十条ノ二第一項第五号中「新株ノ引受権ヲ与フベキ者」を「株主ニ新株ノ引受権ヲ与フル旨」に改め、同項に次の三号を加える。

六 前号ノ引受権ヲ譲渡スルコトヲ得ベキコト
七 株主ノ請求アルトキニ限り新株引受権証書
ヲ発行スベキコト及其ノ請求ヲ為スコトヲ得
ベキ期間

八 株主以外ノ者ニシテ之ニ対シ特ニ有利ナル
発行価額ヲ以テ新株ヲ発行スベキモノ並ニ之
ニ対シ発行スル株式ノ額面無額面ノ別、種類、
数及発行価額

第二百八十条ノ六ノ三に「新株ノ引受権ヲ譲
渡スルニハ新株引受権証書ヲ交付スルコトヲ要
ス」と定められ、また、第二百八十条ノ六ノ四
に「新株引受権証書ヲ発行シタル場合ニ於テハ
株式ノ申込ハ新株引受権証書ニ依リテ之ヲ為
ス」と定められた。

X 昭和49年4月公布、同年10月1日施行 の商法の一部を改正する法律中の会社に 関する規定及び商法特例法の規定

昭和23年の証券取引法によって、証券取引所
に上場される有価証券を発行する会社は、公認
会計士による監査を受けることが義務づけられ
たが、それに伴って、昭和25年改正商法では、
監査役の職務と権限が縮小された。しかし、昭
和40年前後に倒産した会社の中には、財務諸表
を粉飾していた会社があることがわかり、それ
を公認会計士が見逃していたことが明らかにな
った。そこで、再び、株式会社の監査制度の
強化が問題となり、その一つの方法として、監
査役の職務・権限の強化が考えられるように
なった。

昭和49年改正商法では、そのような監査役に
関する条項の改正を中心にして改正が行われ
た。ただ、株式会社には大小様々な会社があり、
それらを商法で一律に規定することは困難なの
で、商法では概略を定め、商法とは別に「株式
会社ノ監査等ニ関スル商法ノ特例ニ関スル法
律」(略して商法特例法)を制定して、資本の
額が五億円以上の株式会社と一億円以下の株式
会社の監査に関する特例を設けた。

昭和49年改正商法の改正の要点は、次のよう
である。

①商法第一編総則第五章商業帳簿の第三十二
条から第三十四条までを改正し、第三十二条に、
「商人ハ営業上ノ財産及損益ノ状況ヲ明カニス
ル為会計帳簿及貸借対照表ヲ作ルコトヲ要ス

商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈ニ付テハ
公正ナル会計慣行を斟酌スベシ」と規定した。
また、旧第三十三条で「財産目録及貸借対照表」
の作成を義務づけていたのを、新法では「貸借
対照表」の作成のみを義務づけた。さらに、第
三十四条で「財産目録ニハ……」とあったのを
「会計帳簿ニ……」と改め、財産に附する価額
は取得価額又は製作価額を超えることを得ずと
されていたのを、時価が取得・製作価額より著
しく低く、回復の見込みがないときは、時価を
附することを要するとした。

そのように、商業帳簿から財産目録を除き、
公正な会計慣行を斟酌し、時価評価を取り入れ
るなどの改正が行われた。

②次に、監査役に関する条項が改正され、監
査役の職務・権限が強化された。

第二百四十七条「……株主又ハ取締役ハ訴ヲ
以テ(株主総会)決議ノ取消ヲ請求スルコトヲ
得」を改め、株主、取締役又は監査役が決議取
消請求訴訟を提起し得ることにした。

新第二百六十条ノ三に「監査役ハ取締役会ニ
出席シ意見ヲ述ブルコトヲ得」と規定し、監査
役の取締役会出席権と意見陳述権を認めた。そ
れに伴って、次のように改めた。

第二百五十九条ノ二「取締役ヲ招集スルニハ
会日ヨリ一週間前ニ各取締役ニ通知スルコトヲ
要ス」とあったのを、「各取締役」を「各取締
役及各監査役」に改めた。

第二百五十九条ノ三に「取締役会ハ取締役全
員ノ同意アルトキハ招集手続ヲ経ズシテ之ヲ開
クコトヲ得」とあったのを、「取締役全員」を「取
締役全員及監査役全員」に改めた。

第二百七十四条に、「監査役ハ何時ニテモ会
計ノ帳簿及書類ノ閲覧若ハ謄写ヲ為シ又ハ取締
役ニ対シ会計ニ関スル報告ヲ求ムルコトヲ得

監査役ハ其ノ職務ヲ行フ為特ニ必要アルトキ
ハ会社ノ業務及財産ノ状況ヲ調査スルコトヲ

得」とあったのを、「監査役ハ取締役ノ職務ノ執行ヲ監査ス

監査役ハ何時ニテモ取締役ニ対シ営業ノ報告ヲ求メ又ハ会社ノ業務及財産ノ状況ヲ調査スルコトヲ得」に改めた。これにより、監査役は業務監査を行う権限をもつことになった。また、第二百七十四条ノ二を設け、取締役は会社に著しき損害を及ぼす虞がある事実を発見したときは、監査役に報告すべきことを定めた。

第二百七十四条ノ三を設け、「他ノ株式会社ノ発行済株式ノ総数ノ過半数ニ当ル株式又ハ他ノ有限会社ノ資本ノ過半ニ当ル出資口数ヲ有スル会社（以下親会社ト称ス）ノ監査役ハ其ノ職務ヲ行フ為必要アルトキハ其ノ株式会社又ハ有限会社（以下子会社ト称ス）ニ対シ営業ノ報告ヲ求ムルコトヲ得」と定め、子会社に対する営業報告請求権と、必要ならば、子会社の業務及び財産を調査する権利を親会社の監査役に認めた。

第二百七十五条中の監査役は「会計ニ関スル書類ヲ調査シ」を「議案及書類ヲ調査シ法令若ハ定款ニ違反シ又ハ著シク不当ナル事項アリト認ムルトキハ」に改め、「株主総会ニ其ノ意見ヲ報告スルコトヲ要ス」とした。

第二百七十五条ノ二を設け、「取締役ガ会社ノ目的ノ範囲ニ在ラザル行為其ノ他法令又ハ定款ニ違反スル行為ヲ為シ之ニ因リ会社ニ著シキ損害ヲ生ズル虞アル場合ニ於テハ監査役ハ取締役ニ対シ其ノ行為ヲ止ムベキコトヲ請求スルコトヲ得」と定め、監査役に取締役の不法行為差止請求権を認めた。

第二百七十五条ノ四を設け、会社と取締役との訴訟に関して、会社を代表する権利を監査役に認めた。

第二百八十条ノ十五を改め、新株発行無効の訴を監査役も起こせることにした。

その他、監査役がいろいろな訴を起こすことができることになった。

第二百八十一条ノ三を設け、取締役が毎決算期に作成する書類（財務諸表とその附属明細書及び利益処分案）について、監査役は監査報告

書を作成し、それを取締役に提出すべきことと、その監査報告書の内容と様式を定めた。

また、監査報告書を本店に備え置き、それを株主・債権者の閲覧に供すべきこと（第二百八十二条）、及び、定時株主総会の招集通知に監査報告書の謄本を添付すべきこと（第二百八十三条第二項）を定めた。

なお、第二百九十三条ノ五を改め、「営業年度ヲ一年トスル会社ハ定款ヲ以テ一営業年度ニ付一回ニ限り営業年度中ノ一定ノ日ヲ定メ其ノ日ニ於ケル株主ニ対シ取締役会ノ決議ニ依リ金銭ノ分配ヲ為スコトヲ得ル旨ヲ定メルコトヲ得」とし、その金銭の分配についての限度額を定めた。これは、いわゆる中間配当を認めたものである。

さらに、第三百四十一条ノ二ノ第二項及び第三項を改め、転換社債を発行する場合に、次の事項を取締役会が定める、但し定款に株主総会がそれらを定める旨定められているときは、株主総会が定めるとした。

「転換社債ノ総額、転換ノ条件、転換ニ因リテ発行スベキ株式ノ内容、転換ヲ請求シ得ベキ期間、……、株主ニ転換社債ノ引受権ヲ与フル旨及引受権ノ目的タル転換社債ノ額、株主以外ノ者ニシテ之ニ対シ特ニ有利ナル転換ノ条件ヲ附シタル転換社債ヲ発行スベキモノ及之ニ対シ発行スル転換社債ノ額」

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律は、資本の額が五億円以上の株式会社はその財務諸表と附属明細書について、会計監査人の監査を受けるべきこと、会計監査人は公認会計士又は監査法人たるべきこと、会計監査人がその任務を怠って会社に損害を与えたとき又は重要な事項につき、会計監査人の監査報告書に虚偽の記載をして第三者に損害を与えたときは、連帯して損害賠償の責に任ずること、会計監査人がその職務に関し不正の請託を受け、賄賂を収受・要求・約束したときは、三年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処することなどを定める一方で、資本の額が一億円以下の株式

会社については、監査に関する商法の規定の一部を適用除外し、監査を簡単にしていよいことなどを定めた。

XI 昭和56年6月公布、昭和57年10月1日施行商法等の一部を改正する法律中の会社に関する規定

昭和56年改正商法の改正の主要なものは、次のようである。

①第百六十六条第一項の次に次の一項を加える。

「会社ノ設立ニ際シテ発行スル額面株式ノ一株ノ金額ハ五万円ヲ下ルコトヲ得ズ」

第百六十八条ノ三「設立ニ際シテ発行スル無額面株式ノ発行価額ハ五万円ヲ下ルコトヲ得ズ」

これらにより、新たに設立される株式会社の株式一株の金額は五万円以上となった。

②第二百十條「会社ハ左ノ場合ヲ除クノ外自己ノ株式ヲ取得シ又ハ質権ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ズ」の「之ヲ」を「発行済株式ノ総数ノ二十分ノ一ヲ超ユル数ノ自己ノ株式ヲ」に改めた。

③第二百十一條ノ二を設け、合併・営業全部の譲受・会社の権利行使に必要な場合を除く外、子会社は親会社の株式を取得できないとした。

④第二百四十一條に次の一項を加えた。

「会社、親会社及子会社又ハ子会社ガ他ノ株式会社ノ発行済株式ノ総数ノ四分ノ一ヲ超ユル株式又ハ他ノ有限会社ノ資本ノ四分ノ一ヲ超ユル出資口数ヲ有スル場合ニ於テハ其ノ株式会社又ハ有限会社ハ其ノ有スル会社又ハ親会社ノ株式ニ付テハ議決権ヲ有セズ」

⑤第二百三十二條ノ二を設け、六月前より引き続き発行済株式の総数の百分の一以上に当る株式又は三百株以上の株式を有する株主に、株主総会の議案提案権を認めた。

⑥第二百三十條ノ二～九を設け、端株に関する規定を定めた。旧二百三十條ノ二（株主総会の権限）は新二百三十條ノ十とされた。

⑦第二百九十三條ノ三ノ三、三ノ四、三ノ五、三ノ六を設けて、株式の併合に関する規定を設けた。

⑧旧第二百五十四條ノ二を新第二百五十四條ノ三とし、新第二百五十四條ノ二として、「取締役タルコトヲ得ズ」る項目を定めた。

⑨第二百六十條を改め、「取締役会ハ会社ノ業務執行ヲ決シ取締役ノ職務ノ執行ヲ監督ス」とし、重要な財産の処分及譲受、多額の借財、支配人その他の重要な使用人の選任・解任、支店その他重要な組織の設置・変更などの重要事項を、取締役会は取締役に決させることはできないことを定めた。

⑩商法第二編会社第四章株式会社第五節社債の第四款として、新株引受権附社債（ワラント債）についての規定を設けた（第三百四十一條ノ八～十八）。

⑪第二百九十四條ノ二を設け、「会社ハ何人ニ對シテモ株主ノ権利ノ行使ニ關シ財産上ノ利益ヲ供与スルコトヲ得ズ」と定め、さらに、旧第四百九十六條を削り、旧第四百九十七條を新第四百九十六條とし、新第四百九十七條に「取締役、監査役、職務代行者若ハ支配人其ノ他ノ使用人株主ノ権利ノ行使ニ關シ会社ノ計算ニ於テ財産上ノ利益ヲ供与シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ三十万円以下ノ罰金ニ処ス」と定めた。

これらは、いわゆる総会屋対策である。

⑫罰則が強化された。たとえば、第四百八十六條（发起人、取締役等の特別背任罪）は、七年以下の懲役又は三百万円以下の罰金（昭和25年法では、五十万円以下の罰金）に処すとされた。

同時に、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（商法特例法）が一部改正された。その要点は次のようである。

①目次及び第一条に「資本の額が五億円以上の株式会社」とあったのを、「資本の額が五億円以上又は負債の合計金額が二百億円以上の株式会社」に改めた。

②第二十一條ノ二を設け、「議決権を有する株主の数が千人以上の会社にあつては、株主総

会の招集の通知には、議決権の行使について参考となるべき事項として法務省令で定めるものを記載した書類を添付しなければならない」と定めた。

③第二十一条ノ三を設け、前条の会社にあつては、株主総会に出席しない株主は、書面によって議決権を行使することができることを定め、同条2～6にその細目を定めた。

④第三章資本の額が一億円以下の株式会社に関する特例の条項中の一億円以下の株式会社、第二条第二号（負債の合計金額が二百億円以上の株式会社）を除く会社をつけ加えた。つまり、資本金一億円以下の株式会社でも、負債額が二百億円以上になると、資本金五億円以上の株式会社と同じ扱いになるということである。

⑤罰則が強化され、罰金三十万円以下が、罰金百万円以下になった。

XII 昭和61年5月15日公表の「商法・有限会社法改正試案」

昭和49年商法改正に当って、国会は、会社の社会的責任、大小会社の区別、株主総会の在り方、取締役会の構成及び一株の額面金額等につき所要の改正を行うため、政府は早急に検討すべき旨の付帯決議を行った。これを受けて、政府と法制審議会商法部会は、商法・有限会社法の全面見直しを行い、昭和56年商法改正で一株の額面金額を五万円に引上げるなどの株式制度の改正、会社の機関及び計算と公開、新株引受権附社債の導入などの改正を行った。しかし、その他の諸問題については、なお検討を要するとして、検討を続けた。そのうち、大小（公開・非公開）会社区分及び合併については、法制審議会商法部会の審議中に拾い上げられた問題点を、法務省民事局参事官室がとりまとめて、昭和59年5月に、「大小（公開・非公開）会社区分立法および合併に関する問題点」が公表され、各界の意見を聴き、さらに検討されている。

さらに、昭和61年5月15日、法制審議会商法部会の討議に即して作成された「商法・有限会

社法改正試案」が、法務省民事局参事官室から公表された。

それらは、平成元年8月現在、未だ立法化されておらず、なお検討中である。しかし、将来の商法・会社法の姿を想定させるものとして、その内容を見てみよう。

昭和59年7月現在、わが国の株式会社の数は約112万社で、そのうち、資本金が五千万円以上のものは4万社に過ぎず、残りの108万社は資本金五千万円未満の閉鎖的な非公開会社である。それにもかかわらず、商法は大規模な公開会社を対象として株式会社の規定を行っているため、大部分の会社について有名無実となっている条項があり、その反面で、規制が不十分となっている。そこから大小会社、公開・非公開会社の間の区分を立法化し、それぞれ別個の法規制のもとにおくべきであるという意見が出てくるのは当然である。そこで、中小会社を主眼にした商法及び有限会社法の改正が先の試案としてとりまとめ、公表されたのである。その要点は、次のようである。

①最低資本金額を定める。

現在、株式会社には最低資本金の定めがなく、有限会社の資本の総額は十万円を下ることを得ずと定められている。これを、株式会社の最低資本金を二千万円にし、有限会社の最低資本金を五百万円とする。現存する会社については3～10年の猶予期間を設ける等の経過措置をとる。

②資本金一億円未満、かつ負債総額十億円未満の株式会社の取締役は二人で足りるとする（現行法は三人以上と定めている）。

③前項の会社にあつては、監査役を置かないことができる（現行法では、株式会社の監査役は必置）。

④監査役のいない会社にあつては、営業に関する報告請求権を百分の三以上に当る株式・持分を有する株主・社員に与える。

⑤監査役のいない会社にあつては、株主・社員による取締役の違法行為の差止めは、会社に著しい損害が生じるおそれのあるときに認め

る。

⑥株主数五十人以下の株式会社については、株主総会招集手続の簡略化、書面決議を認める。

⑦株式会社は、定款で、株式の譲渡につき株主総会又は取締役会の承認を要する旨を定めることができる。

⑧株式の譲渡制限の定めをした株式会社にあつては、株主に新株引受権を認める。株主の新株引受権を排除するには、株主総会の特別決議を要する。

⑨株式会社は、定款で、株主の請求があつたときに限り株券を発行する旨を定めることができる。

株式の譲渡制限の定めをした株式会社は、定款で、株主の請求があつても、株券を発行しない旨を定めることができる。

⑩株式が市場において流通しない株式会社（上場会社と店頭登録会社以外の株式会社）と有限会社において、一部の株主又は社員の利益に関し著しく不公正な取扱いがなされているときは、その株主又は社員は、会社に対し、その株式又は持分につき買受人の指定の請求をすることができる。

⑪無記名株式の制度は廃止する。

⑫資本金が一定の金額（たとえば、五千万円）に満たない株式会社・有限会社において、発行済株式総数又は資本の二分の一以上を有する株主・社員（支配株主等）は、取締役の職務執行に重要な影響力を行使するときは、労働債権又は不法行為債権（取引によって生じたものを除く）につき、会社が弁済できないとき、直接の責任を負う。

⑬会社がその債務を弁済できなくなったとき、会社の債権者は、株主・社員が過去一定期間（たとえば二年）内に会社から受けた財産上の利益（適法な配当を除く）については、これを返還させることができる。

⑭商法特例法二条（資本の額が五億円以上又は負債の総額が二百億円以上）の基準に相当する有限会社についても、決算公告を要するとする。

⑮商法特例法二条の基準に満たない株式会社にあつては、決算公告を省略できる。

⑯株式会社は、定時総会終了後、貸借対照表及び損益計算書を商業登記所に提出し、登記所でこれらの書類を公開する。

有限会社は、定時総会終了後、貸借対照表を商業登記所に提出し、登記所でこれを公開する。ただし、一定の基準（たとえば、資本金一億円以上又は負債総額十億円以上）の有限会社にあつては、損益計算書をも提出し、公開する。

⑰株式会社で会計監査人の監査を受けないものは、その計算に関し会計調査人による調査を受けなければならない。ただし、資本金三千万円未満かつ負債総額三億円未満のものは調査を省略できる。

一定の基準（たとえば、資本金一億円以上又は負債総額十億円以上）の有限会社で会計監査人の監査を受けないものは、会計調査人の調査を受けなければならない。

⑱会計調査人の資格は、公認会計士、監査法人、会計士補、税理士とする。

⑲貸借対照表等を登記所へ提出するときは、これに関する監査報告書又は調査報告書をも提出し、登記所で公開する。

⑳商法特例法二条の基準に該当する有限会社は会計監査人の監査を受けなければならない。

以下、資本の減少、解散、合併、組織変更、その他について、改正試案が公表されているが、省略する。

なお、「大小（公開・非公開）会社区分立法および合併に関する問題点」では、本質的株式会社たることを示す公開株式会社などの文字を商号中に用いることができるとする案があつたが、改正試案では、この条項は取り入れられなかった。

また、最近の証券取引法の改正によって、インサイダー（内部者）取引が禁止され、重い罰則が設けられた。さらに、ある会社の発行済株式の総数の5%以上に当る株式の取得は、大蔵省への届出を義務づけられた。それは、最近のM & A（合併・買収）の規制に関連している。

XIII 結 び

以上、わが国の明治以来の商法会社編の条文の変遷を追跡してみた。もとより、実質的な会社法は、そのような商法の条文にとどまらず、商事慣習法や商事判例法など広範な領域をふくむものであると同時に、実際の商事活動、会社の生活との間に、相互に影響を及ぼし合い、そこに生きた会社法が形成されている。そのような生きた会社法を考慮に入れて、会社形態ないし企業形態の展開過程を解明していくことが、今後の課題である。

参 考 文 献

1. 官報（国立国会図書館所蔵）。
2. 大隅健一郎著『新版株式会社法変遷論』，昭和

62年9月，有斐閣。

3. 田中誠二著『新版商法』，昭和57年4月，八全訂版，千倉書房。
4. 田中誠二著『新版会社法』，昭和57年4月，八全訂版，千倉書房。
5. 「大小会社区分立法等の論点」『別冊商事法務』No.75，商事法務研究会，昭和59年12月。
6. 「商法・有限会社法改正試案各界意見の分析」『別冊商事法務』No.93，商事法務研究会，昭和62年3月。
7. 福島正夫著『日本資本主義の発達と私法』，東京大学出版会，1988年6月。

（お断り）

昭和13年改正商法以前の条文には、旧漢字が用いられているが、便宜上、当用漢字に直した。かなづかいはそのままである。

表 わが国の会社数の変遷（銀行・保険・取引所等を除く）

西暦年	年号年末	株 式 会 社			合 資 会 社			合 名 会 社		
		社 数	払込資本金	積 立 金	社 数	出 資 金	積 立 金	社 数	出 資 金	積 立 金
1895	明治28年	1,135	151,479,842円	円	1,115	13,631,374円	円	208	8,936,042円	円
	29	2,585	357,524,152		1,667	27,572,436		344	12,467,944	
	30	3,171	481,495,716		2,488	30,763,344		454	20,263,317	
	31	3,475	560,035,782		3,025	39,413,244		540	22,227,432	
1900	32	3,686	616,108,650		3,290	40,820,776		655	26,890,799	
	33	4,254	695,903,017		3,560	45,193,678		784	38,154,611	
	34	4,337	744,732,540		3,373	45,646,033		892	39,077,123	
	35	4,317	1,153,002,706		3,362	55,332,869		968	47,885,143	
1905	36	4,393	1,158,944,898		3,666	61,033,799		1,203	49,151,355	
	37	4,243	828,815,522		3,477	52,843,457		1,193	49,633,167	
	38	4,214	858,457,043		3,511	57,006,029		1,269	60,373,483	
	39	4,289	939,714,535		3,582	67,307,861		1,458	62,683,687	
1910	40	4,639	970,823,622		3,799	69,619,950		1,649	73,784,246	
	41	4,731	1,037,455,823		4,065	92,204,645		1,924	85,726,292	
	42	4,836	1,124,511,510	287,324,311	4,469	106,614,359	16,619,767	2,244	136,038,326	42,546,941
	43	5,025	1,244,492,435		4,777	96,214,443		2,498	140,694,576	
大正元年	44	5,253	1,299,940,218		5,098	106,043,738		2,673	143,979,877	
	2	5,829	1,482,656,678	402,686,148	5,442	114,525,465		2,616	159,428,268	
	3	6,562	1,694,535,781	464,965,540	5,993	119,028,935		2,851	169,667,429	
	4	7,053	1,770,383千円		6,756	122,394千円		3,055	176,009千円	
1915	5	7,200	1,858,954 〃		6,894	127,690 〃		3,055	181,080 〃	
	6	7,500	2,090,786,850		7,485	144,346,651		3,234	198,941,341	
	7	8,474	2,763,833,574		7,789	173,353,011		3,433	234,373,847	
	8	10,636	4,143,128,677		12,392	563,958,514	209,579,313	4,501	303,650,024	
1920	9	13,174	5,416,054,364	1,449,851,400	8,605	255,792,705				
	10	16,228	7,280,371千円	1,717,559千円	13,689	957,745千円	195,222千円			
	11	17,802	8,115,924 〃	1,993,046 〃	14,601	1,196,148 〃	216,670 〃			
	12	16,832	7,810,574 〃	2,065,131 〃	13,381	1,179,013 〃	174,791 〃			
1925	13	17,563	8,856,811 〃	2,541,545 〃	14,527	1,354,525 〃	99,044 〃			
	14	17,800	9,255,228 〃	2,672,825 〃	15,767	1,594,101 〃	212,657 〃			
	15	17,603	9,533,924 〃	2,254,067 〃	16,742	1,622,834 〃	238,371 〃			
	16	17,742	10,231,323 〃	2,418,920 〃	18,326	1,841,512 〃	241,824 〃			
昭和元年	17	18,025	10,755,356 〃	2,530,132 〃	14,530	789,408 〃	80,248 〃	5,961	1,089,702千円	172,968千円
	18	18,273	11,205,708 〃	2,487,920 〃	16,971	836,571 〃	89,710 〃	6,458	1,119,216 〃	181,793 〃
	19	18,995	11,762,705 〃	2,597,957 〃	20,318	879,636 〃	95,913 〃	7,379	1,148,417 〃	179,980 〃
	20	19,390	11,853,346 〃	2,599,559 〃	23,995	906,823 〃	104,640 〃	8,525	1,186,472 〃	186,376 〃
1930	21	19,698	11,862,844 〃	2,606,719 〃	27,855	940,347 〃	106,881 〃	9,673	1,157,195 〃	178,531 〃
	22	20,057	11,897,689 〃	2,657,072 〃	34,059	977,045 〃	107,830 〃	10,925	1,171,870 〃	170,010 〃
	23	20,814	12,345,821 〃	2,700,223 〃	38,038	1,033,015 〃	122,789 〃	12,344	1,167,954 〃	169,980 〃
	24	22,019	13,447,435 〃	3,043,393 〃	41,822	1,094,181 〃	118,515 〃	14,357	1,233,545 〃	152,645 〃
1935	25	23,309	14,203,779 〃	3,320,778 〃	44,388	1,150,162 〃	126,920 〃	16,449	1,306,236 〃	158,311 〃
	26	24,794	15,254,040 〃	3,687,756 〃	45,186	1,189,346 〃	137,426 〃	17,531	1,355,529 〃	161,480 〃
	27	26,301	17,659,819 〃	4,076,037 〃	42,354	945,323 〃	66,590 〃	16,387	1,355,707 〃	162,790 〃
	28	28,326	20,058,892 〃	4,581,108 〃	39,106	957,024 〃	72,938 〃	15,610	1,375,361 〃	168,996 〃

日本帝国統計年鑑より編集した。（大正7年及び大正9年～昭和元年までは、合資会社と合名会社は合算して示されている。）